

工芸と創造都市—金沢と京都の挑戦

佐々木 雅 幸

要 約

本稿は 21 世紀型の創造経済の到来が新しい工芸的生産に及ぼす可能性に注目し、金沢及び京都における創造都市政策によってどのように推進されようとしているのかを論じたものであり、最後に文化庁の京都移転、工芸館の金沢移転の意義についても言及している。

(1) 創造経済・創造都市と工芸（クラフト）の再生

国連貿易開発会議 UNCTAD は 2008 年と 2010 年に、300 ページを超える『創造経済レポート』*Creative Economy Report* を発行して、その中で、創造経済とは「社会包摂、文化多様性、人間発達を促進しながら所得と雇用を生み出す可能性を持ち」、それは先進国のみならず途上国においてもますます大きく成長しており、グローバル経済の新たな担い手になるとしている。2008 年のリーマンショック以降も世界経済危機が続く中で、OECD 諸国のみならず、中国、インドにおいても停滞が続いており、新たな成長戦略が必要不可欠になっているという。その中で「創造経済」は革新的でクリエイティブな資本や知識を活用した新たな生産システムを構築し、新情報技術を活用して世界への伝播も早く、市場も堅調であり、UNCTAD のデータベースによれば 2010 年の創造経済の市場規模は 5590 億ドルに達し、経済危機の中でもダイナミックな成長を見せているという。そして、この「創造経済」と環境保全型の「グリーン経済」とが融合すれば、エコファッション、エコクラフトなど、生物多様性と文化多様性に富んだ新たな財やサービスを創造するクリエイティブ産業が芽吹いてくるだろうと述べている。

また、経済産業省が 2011 年 7 月に新設した生活文化創造（クリエイティブ）産業課が取りまとめた報告書によれば「クリエイティビティ（創造性）が経済成長のエンジンになる」という考え方は既に世界の共通認識になっており、独自にクリエイティブ産業を「創造性の付加価値で市場から選択されるモノ・コト・ヒト」と定義し推計すると、ファッション、食（グルメ）、コンテンツ、工芸、すまい、観光、広告、デザインを含め、64・4 億円の市場規模に達しており、今後の成長分野として積極的に推進するとしている。

このような「創造経済」の特徴は、以下の表1のようにまとめることができる。

すなわち、生産・消費・流通の各システムが20世紀の大規模集中型から、分散的ネットワーク型に転換し、成熟した市場に個性的文化的消費を担う「文化創造型生活者」が多数登場してくると、大量生産に基づく非個性的財やサービスが市場から駆逐され、文化的価値や環境的価値を含んだ創造的財やサービスが評価されて、クリエイティブ産業が次第に重要な比重を占めてくると考えられる。今日、注目される3Dプリンターなどの普及がもたらす、メーカーズムーブメントもこの傾向を後押しするものといえよう。こうして、都市の競争要因も資本・土地・エネルギーから、知識と文化、すなわち、創造的人的資本（creative class）に変わり、その結果、都市の形も「産業都市から創造都市（クリエイティブシティ）」に転換するのである。

表1. 工業経済から創造経済への移行

	20世紀の工業経済	21世紀の創造経済
生産システム	大規模生産 トップダウン	フレキシブル生産 ボトムアップ
消費	非個性的大量消費	個性的文化的消費
流通・メディア	大量流通 マスメディア	ネットワーク ソーシャルメディア
経済の優位性	資産・土地・エネルギー	クリエイティブ人材 知識・知恵・文化
都市の形	産業都市	創造都市

（出所）筆者作成

したがって、創造都市論が時代の注目を集める理由は、単に衰退都市の再生やまちづくりの方法論として期待されているのではなく、世界的な「創造経済の到来」を背景として、新たなクリエイティブ産業群が都市再生の切り札になると考えられるからである。

こうした流れを先取りする形で、ユネスコ UNESCO（国連教育科学文化機関）は、2004年にクリエイティブな文化産業の創造的社会的経済的潜在力を解放し、文化的多様性を実現する目的で創造都市のグローバルアライアンスを呼びかけた。

具体的にユネスコの創造都市ネットワークは、文学、音楽、デザイン、メディアアーツ、映画、食文化に加えて、クラフト & フォークアートの7つの創造的文化産業群の中から、1分野を選択して、パリのユネスコ文化局に申請するのである。現在までに認定を受けた都市に、

エディンバラ（文学）、ボローニャ（音楽）、モントリオール（デザイン）、ポバヤン（食文化）、サンタフェ（フォークアート）、メルボルン（文学）、リヨン（メディアアーツ）など54か国116都市があり、引き続き新規の募集が開始されようとしている。

日本においては、2008年10月に神戸市と名古屋市がデザイン分野で、金沢市が2009年にクラフト&フォークアート分野で、札幌市が2013年にメディアアーツ分野で、2014年に浜松市が音楽分野、鶴岡市が食文化分野で、さらに2015年には篠山市がクラフト&フォークアート分野で登録され、合計5分野で7都市が認定されている。

（２）金沢における工芸と創造性

ユネスコ創造都市にクラフト&フォークアート分野で認定された金沢市の経済的特徴は第2次大戦後の高度成長期において日本の地方都市の多くが大量生産＝大量消費の波に押し流されて、「効率的な生産現場」に姿を変え、その結果、伝統工芸や生活文化の「創造の場」を喪失していった中であって、極めて個性的な都市文化と自律的な都市経済をもたらした内発的發展とよばれる独自の発展方式にあった。

20世紀的なフォーディズムと呼ばれる大量生産＝大量消費システムが危機に立ち、新しい文化的生産が徐々に影響力をもち始めると、金沢の職人や都市型産業にもルネッサンスが到来した。とりわけ、金沢の場合に、伝統産業における職人的生産システムがベースになってポスト・フォーディズムの「文化的生産の場」、すなわち文化と経済のバランスの取れた都市に発展していく点が興味深い。

金沢市では全国に先駆けて金沢経済同友会が市民に呼びかけ、2001年に「金沢創造都市会議」が開催され、次第に行政が歴史文化都市から創造都市への政策転換を始めていった。地方都市では最初にデジタルコンテンツ産業の振興と人材養成を目的とした事業であるeAT (Electric Art talents) KANAZAWA を1995年から毎年開催し、1996年には近代産業遺産である紡績工場をリノベーションして金沢市民芸術村を開設し、2004年には都心に現代アートを中心とする金沢21世紀美術館をオープンして、創造都市金沢の文化創造・発信拠点として成功を収めている。

工芸を含むクリエイティブ産業の振興のためには、文化政策や創造人材の育成、創造的な雰囲気満ちた空間政策など総合的に取り組むことが重要になっており、それらを総合した創造都市戦略に向かっているといえよう。

創造都市・金沢の内発的発展の軌跡

金沢市は人口 45 万人のヒューマンスケールの都市であり、伝統的な町並みや、伝統芸能や伝統工芸を育む生活文化の営み、市内を流れる二つの清流と緑濃い周辺の山々とに囲まれた豊かな自然環境に恵まれるとともに、独自の経済基盤を保持しており、経済発展と文化・環境とのバランスの取れた中規模都市として、内発的発展の視点から高く評価されてきた。

このような金沢経済の内発的発展が、外来型の大規模工業開発を抑制し産業構造や都市構造の急激な転換を回避してきたため、江戸時代以来の独特の伝統産業とともに伝統的な町並みや周辺の自然環境などを守り、アメニティが豊かに保存された都市美を誇っており、独自の都市経済構造が地域内で生み出された所得の域外への「漏出」を防ぎ、中堅企業の絶えざるイノベーションや文化的投資を可能にしたのである。

都市政策の各分野において、金沢独自の文化的視点が貫かれており、第2次大戦後、いち早く市立金沢美術工芸大学を設立し、友禅や蒔絵などの伝統工芸や芸能の後継者育成や柳宗理氏を教授として迎えるなどインダストリアルデザインの導入による工芸の近代化を担う人材養成に乗り出た。また、全国に先駆けて「伝統環境保存条例」を制定し伝統的町並みの保存の全国的なリーダーとなった。

金沢市の伝統工芸品は江戸時代にこの地を治めた加賀前田家が代々、奨励して、日本中から優れた職人を招いて制作にあたらせたものであり、加賀友禅、金沢漆器、金沢箔、金沢仏壇、九谷焼、加賀繻などの国指定の6業種をはじめ、大樋焼、加賀象嵌など23業種に上り、国内では京都市に次ぐ質と量を誇っている。

金沢市内の伝統工芸品に関する事業所は約820、従業者は約2,500人で、それぞれ、全体の20%と5%を占めており、工芸は金沢を代表する産業ではあるが、きわめて小規模な事業所や工房の形をとり、店先で展示販売することも多い。このため、都心部に位置する旧金沢城から半径5Kmには工芸作家139名の工房とショップ74店舗が集積して、まさに、街の中に点在する工芸クラスターを形成し、落ち着いた文化景観を形成してきた。

しかしながら、伝統工芸品は現代日本の生活では徐々に使われる場面が少なくなり、バブル経済絶頂期にピークを記録して以来、販売額も従業者も減少する傾向が続いている。このため、21世紀美術館で展開するコンテンポラリーアートやeAT KANAZAWAのメディアアートとの融合や、前衛的デザイナーとのコラボレーションによって、斬新な作品を生み出す「生活工芸プロジェクト」を開始して、クリエイティブ産業としての再構築を急いでいるのである。

金沢 21 世紀美術館と工芸の革新

2004 年 10 月 9 日に、石川県庁舎の郊外への移転によって空洞化の恐れが現実のものとなった金沢市の都心部に、突如丸い円盤のような「金沢 21 世紀美術館」が出現した。市民が「まるびい」と呼ぶこの美術館は 1980 年以降のコンテンポラリーアートを中心とした世界の芸術作品を収集・展示し、著名なアーティストを招いた公開制作などを通じて、地元の伝統工芸・伝統芸能と現代アートの融合をめざす目的で建設された。「芸術は創造性あふれる将来の人材を養成する未来への投資」であるとのみの ゆたか 豊 初代館長の考えにより始まった、市内の小中学生を全員招待するという「ミュージアム・クルーズ」事業の効果もあり開館して 1 年で、市内人口を 3 倍ほど上回る 158 万人の入場者を数え、その経済波及効果（建設投資を含む）は 300 億円を超過しており、開館以来 10 年に満たずして、100 万人の入場者を記録した。

金沢市は、伝統工芸をあらたな生活工芸として再生するためにクラフトビジネス創造機構を立ち上げて、歴史的に培ってきた伝統工芸や伝統芸能とコンテンポラリーアートとの融合の中から新しい地域産業を創出する事業を開始している。21 美術館を舞台にして 2006 年以降、毎年 10 月に開催される「おしゃれメッセ “かなざわごのみ”」では新感覚の加賀友禅や織物、工芸などが出品される一方、加賀宝生と呼ばれる能と現代音楽とのコラボレーションなどの新たなパフォーマンスや新感覚のファッションショーが演じられてきた。

2009 年にユネスコ創造都市にクラフト分野で登録されることになったのを契機として、2010 年からは「生活工芸プロジェクト」の展開を開始して、10 月の「おしゃれメッセ」においては、「和の知恵が最先端」を基本理念として、伝統の革新、生活にとけ込む芸術・芸術を紡ぐ生活、文化の産業化・産業の文化化をテーマにして、新たな和風文化の価値創造が試みられ、国内外から来場者及びバイヤー関係者 4 万人が金沢へ集まった。

具体的な事業として、繊維製品、伝統工芸品をはじめとするファッション産業の内外への発信をめざして、「アパレルフェスタ」「S U T E K I ' 10 かなざわ工芸物語」「生活工芸」プロジェクト等の多彩な事業により金沢ブランドの魅力を提案した。

特に、かなざわ工芸物語は、「響き合う伝統と新しい感性」をテーマに市内伝統工芸企業とデザイナーのコラボレーションで開発した新製品の発表展示と販売を行ったほか、新規の企画事業である「生活工芸プロジェクト」では、18 人の暮らしの目利きたちが、どのようなモノに囲まれ生活することが気持ちよく、精神性の高い日常を送ることができるのかを問いかけるため、日常使用している「生活工芸品」約 270 点を一堂に展示して、金沢の工芸が持つ多様な魅力や可能性を発信した。

また一方で、2012 年には工芸を現代アートとして評価しなおす企図を持って、21 世紀美術

館館長秋元氏のキュレーションにより「工芸未来派」展が開催された。これは、明治維新以降「芸術」と「工芸」に分離し、固定化してきた「日本の伝統」そのものを問い直し、グローバルに展開する現代アートの視点から「工芸」を再構築しようという試みである。現代アートを専門とする美術館で「工芸」を正面から取り上げて、「日本的伝統」に問いを投げかけるという館長自らの挑戦的企画は話題となり、会期中に114,000人以上が訪れた。

さらに、2013年には、「工業デザインで培った先端3Dデジタル技術を基盤に、工芸における伝統技術を掛け合わせた独自の製造技法を開発し新たなものづくりの可能性をカタチにする」クリエイティブ集団 secca が登場している。これは2010年に東京から金沢に移住したクリエイティブディレクターの宮田人司氏が著名なIT事業家である孫泰三氏の協力を得て設立した金沢初のビジョナリー（先進的なアイデアの実現により、社会的インパクトを生み出す人材）の育成と創業支援を目的とする一般社団法人 GEUDA（ギウダ）が核となり、金沢美術工芸大学製品デザイン学科卒の上町達也氏と柳井友一氏に金沢へのIターンを働きかけて生まれた会社である。学生時代を金沢で過ごしたのちに、就職を機に上京し、ともに家電やカメラメーカーのインハウスデザイナーとして活躍していたが、職歴を重ねていく中で浮かんできた「ひとつの想い」が金沢Iターンへのきっかけになったという二人は、従来にない造形の器と伝統的な漆塗りの技法が組み合わされた作品などを次々と生み出して国内外で高い評価を得ており、「工芸のクリエイティブ産業化」の先端を走っている。

このように、創造都市金沢では、「伝統工芸をクリエイティブ産業として再生する」ことをめざして、現代の消費者の生活に即した「生活工芸」の道と、現代アートとしてあらたな芸術的価値を探索する道の二つの方向が鮮明になってきている。ここにはグローバルな視点からの評価軸の一つを都市金沢が確立することによって、「工芸」を再構築しようという意図が込められている。

（3）京都がめざす創造都市と創造経済

京都市は1200年以上の歴史を擁した日本を代表する歴史都市、文化都市、そして世界的な観光都市であるが、内発的發展を遂げた有数の内陸工業都市でもあり、伝統文化・芸能とともに前衛的な芸術創造力を持つと同時に、京セラや堀場製作所、ワコール、オムロンなど個性的なハイテク産業群を擁しており、日本の創造都市のリーダーとなる高い潜在力を持っている。と同時に、逸早く、「創造都市」を政策的に検討した経緯もある。

「21世紀・京都のグランドビジョン」（1999年策定）を前にして、1997年4月に発表された

「グランドビジョン」の中間報告では、京都市における人口の減少、工場・大学等の流出、都心の空洞化、産業の伸び悩み、そして文化力の相対的低下などの京都の現状に関する問題点がシビアに分析され、これらを背景に21世紀の京都像として、①豊かさ創造都市、②新活力創造都市、③環境創造都市、④新ストック創造都市、⑤文化創造都市の「5つの創造都市」が示されていたのである。

このビジョンの基本として重視されたのは、環境問題や人口問題などグローバルな課題に対応した広域的、歴史的、国際的な視野から、京都の果たすべき役割を重視する一方で、ローカルな個性としての歴史や文化を活用して個性的で魅力ある都市づくりを行うことであり、多様な芸術文化に触れ、広く異質なものを受け入れ共存できる文化環境の醸成という点である。また、「京都型創造都市」を支える条件として、市民参加による市民自治の推進が重視されており、同時に多くの特色ある機能をもつ都市拠点（分都市）が相互に交通・情報手段で結ばれたコンパクトな水平ネットワーク型の都市構造や、さらには産業連関構造の緊密な持続的都市経済をめざすとしており、それが最終報告にも盛り込まれていたら、日本における創造都市のトップリーダーになっていたことだろう。

京都市の芸術文化行政の転換

従来、京都市の文化行政は文化財の保存や伝統文化の振興に重点が置かれてきたが、1996年の「芸術文化振興計画」では文化創造へのウェイト重視へと転換して、21世紀を展望した長期的視野にたち、基本的視点を、①新たな芸術文化の創造をめざすこと、②世界の芸術文化交流の拠点となること、③芸術文化活動を生活や産業と連動させることに置き、芸術文化振興の方向性としては、①芸術家育成と活動の支援、②市民芸術文化活動の振興、③情報発信力の強化、④芸術文化交流の促進、⑤芸術文化環境の向上とその活用、⑥芸術文化産業の振興と相互連携の6点が示された。

その目玉として重視されるのが、芸術文化振興の拠点施設としての「京都芸術センター」(2000年)の設立であり、「国際マンガミュージアム」(2006年)の開館であった。いずれも、町衆が私財を投じて明治2年に開設した番組小学校として地域の文化の拠点施設のリノベーションによるものであり、周辺の景観ともマッチした個性的な文化拠点となっている。

「京都文化芸術都市創生条例」と「知恵産業のまち・京都」ビジョン

2005年京都市は、京都が歴史的に擁してきた文化芸術を通じて市民生活やまちづくりの取り組みを活性化するとともに、学術や産業との連携を図ることにより、京都をあらたな魅力に満

ち溢れた世界的な文化芸術都市として創生することをめざして、「京都文化芸術都市創生条例」を制定した。その目玉事業として 2005 年より京都文化祭典を毎年開催し、ビエンナーレとして開催してきた京都映画祭や京都学生祭典を包摂した取組となった。これらが継続開催されることが、クリエイティブ産業分野で活躍するプロデューサーやディレクターを養成することにつながり、創造人材の京都への集積を推進することになる。

経済界では、2009 年に京都商工会議所が京都の特性や強みを生かした「知恵産業のまち・京都」を提唱し、京都型のクリエイティブ産業の振興と創造都市づくりへの意気込みを示し、2010 年には、京都に集積した映像、ゲーム、マンガ・アニメなどジャンルをまたがったクリエイティブ産業のフェスティバルである、京都クロスメディアエクスペリエンス KYOTO CMEX がスタートする。単なる見本市でなく、作品の芸術的価値と経済的価値を決定する仕組み＝評価軸を作り出すことが重要になっている。

同年、行政では、スーパーテクノシティ計画の後継として、「新価値創造都市・京都ビジョン(2011 - 2015)」が策定される。ここでは、「1200 年の悠久の歴史と伝統文化、豊かな自然の中で形成された京都ならではの「美」「知」「匠」といった強みを生かして、ものづくり産業における新たな技術・製品の創造やクリエイティブな産業の育成など様々な分野で新しい価値を生み出し、世界のモデルとなる」としている。

ここで伝統産業、工芸についてみると、西陣織、京友禅、京焼、清水焼など、国指定の 17 業種をはじめ、74 業種を伝統産業として指定しており、全国随一の規模となっているが、和装産業など、大きな落ち込みを経験しており、産地としての危機に立っている。

行政施策としては、伝統産業の新展開として、「知恵産業融合センターによる京都ブランドの創出」と「京都ブランド海外市場開拓事業」が取り組まれている。前者は商工会議所の提案を受けて、京都市産業技術研究所内に 2010 年に創設されて、伝統産業と先端産業を融合し新たな「京都ブランド」を創出しようとするものであり、専任のコーディネーターが市内に集積する京都大学、同志社大学等や京都高度技術研究所等の産業支援機関と連携しながら、人材育成や研究開発支援を行っている。後者はパリと上海を拠点に「京都ブランド」の新たな市場を開拓する仕組みの構築を狙っている。

京都型クリエイティブ産業の展開

こうした中で、伝統産業である西陣織の織屋から、クリエイティブ産業への転身を成し遂げた企業が(株)細尾である。歴史的には、大徳寺などの大寺院御用達の織屋から出発して、卸問屋となり、次いで、金銀漆箔や金銀糸を用いた織物なら世界で優位性をもって競争できると、織

の技術にこだわった布地を椅子やインテリアに使ってパリのメゾン・エ・オブジェに参加し、最近、NISHIJINとしてパリのオートクチュールにも進出して高い評価を得ている。洋装に適合する広幅の布地を織れるように織機を改良して、現代の生活様式への適応を図った成果であり、芸術性の高い「生活工芸」とも呼べよう。

一方、現代アートからのチャレンジも見いだされる。家業を引き継いだ手描き友禅作家の川邊祐之亮は、デジタル化した友禅柄を水着やイベント用の巨大行燈などに展開するなど新規分野への挑戦を次々と試みてきたが、2012年にはJAXA国際宇宙ステーション「きぼう」内での、「無重力下で桜吹雪が舞う様子を文様に表す実験的プロジェクト」で同志社大学の村山祐三教授と出会い、それが縁でプロの音楽家、世界的パーカッショニストのツトム・ヤマシタと知り合うことになった。1960年・70年代のアメリカで超絶的な打法で名声を得たツトム・ヤマシタは、近年、京都市京北町にアトリエを構え、四国山脈から産する古代の石、サヌカイトを叩いて独特の低音で力のある音を生み出し、僧侶が奏でる声明との合奏によって、大徳寺など有名寺院で「音禅」と称するパフォーマンスを繰り広げていた。2013年の「音禅」でヤマシタが着装する友禅を川邊が製作する事になり、代々伝統工芸品として受け継いできた、華美で華やかという京友禅の特徴を捨て、「禅的な思考で染めること」に挑戦した。水面に浮かせた墨を水の流れて動かし、偶然に発生した文様を生地に写し取る「墨流し染め」技法を活用することをひらめき、人が作為的に水の流れを起こす古代からの技法ではなく、作為を捨てるために、サヌカイトの音の波動のみをきっかけに水を動かす事で従来の墨流しとは全く違う技法を開発して、常識外の文様が生み出された。この新たな染色技法によって生地は素晴らしい出来栄えとなり、音禅でツトム・ヤマシタの襟元や会場を飾った他、京都花園の妙心寺如是院様の襖として披露されて、人々に感動を与えたのである。まさに、現代アートと職人魂との共創であり、「美」「知」「匠」のコークリエーションといえよう。

今後の展望—文化庁の京都移転と工芸館の金沢移転

以上、創造都市・金沢と京都における「伝統工芸のクリエイティブ産業としての再生」の動きを垣間見てきたが、そこに共通して見いだされるのは、現代の生活様式に適応した「生活工芸」としての再生と、現代アートとして工芸を再評価、再構築する方向との二つであり、いま、その動きに追い風が吹こうとしている。それは地方創生政策の一環で政府が進める「政府機関の地方移転」において、文化庁の京都移転と工芸館（国立近代美術館）の金沢移転が決定されたことである。

文化庁は2007年から、全国の創造都市の取組を支援する目的で文化芸術創造都市の表彰や

モデル事業、更にはそのネットワーク化の支援に乗り出し、2014年には京都府庁内に置かれていた関西分室を「文化芸術創造都市振興室」として看板を掛け替え、全国的な支援活動を開始してきたが、新たに、文化庁の京都への全面移転を政府が決めたことを受けて、2017年4月には「地域文化創生本部」（職員30人体制）が京都市内に設置されることになった。これは京都府・京都市・京都商工会議所などが「オール京都」体制で10数年継続した地道な誘致活動が実ったものである。ここでは、多様な文化資源を活かして地域再生を全国的に進める目的で、京都や金沢が取り組んでいる伝統工芸のクリエイティブ産業としての再生を軸に、文化観光やまちづくり、暮らしの文化の再生に関する事業が推進される。

また、金沢には国立近代美術館に所属する工芸館の移転が決まった。これは、金沢創造都市会議などが10数年来、要望を続けてきたものであり、歴代の人間国宝の作品群、陶磁、ガラス、漆工、木工、竹工、染織、人形、金工、工業デザイン、グラフィック・デザインなど、近現代の工芸およびデザイン作品が収蔵展示されており、移転を契機に世界工芸サミットの開催などにより金沢が日本における「工芸首都」としての基盤を固める取組が予定されている。こうした挑戦的な取り組みが成果を挙げて、全国に普及してゆくなら創造経済時代の地域再生の動向が確実になるものと思われる。

参考文献

佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波現代文庫、2012年

佐々木雅幸「伝統工芸と創造都市」『地域開発』602号、18－24ページ、2014年

佐々木雅幸「文化庁の京都移転とこれからの文化行政」『文化経済学』第13巻第2号、40－43ページ、2016年

summary

Kogei (Crafts) and Creative City: Challenges of Kanazawa and Kyoto

In this paper we analyze the possibility of new craft based production, and the creative city policies of Kanazawa and Kyoto. Also we refer to the move of the Agency for Cultural Affairs to Kyoto and the move of National Museum of Kogei (Craft) to Kanazawa.